

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年1月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0 5 8 4) 8 9 - 7 7 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0 5 8 4) 8 9 - 7 7 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	26,184,312	30,825,398	55,692,613
経常利益又は経常損失 () (千円)	134,399	191,909	232,950
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	218,759	94,854	17,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,263	94,229	18,145
純資産額 (千円)	4,093,829	4,282,211	4,247,610
総資産額 (千円)	17,175,068	18,470,788	17,918,058
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	16.51	7.16	1.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	23.2	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	755,235	1,093,280	312,477
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,817	243,989	473,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,975	596,572	155,091
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	374,549	535,497	282,763

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.37	6.78

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第72期及び第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が2億52百万円、受取手形及び売掛金が2億86百万円増加したこと等により、流動資産は全体で7億41百万円増加しました。また、固定資産は、建物及び構築物が1億3百万円減少したこと等により、全体で1億88百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して5億52百万円増加し、184億70百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が11億19百万円増加したこと等により、流動負債が全体で9億82百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金で4億50百万円減少したこと等により、全体で4億64百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して5億18百万円増加し、141億88百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して34百万円増加し、42億82百万円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで経済社会活動の回復に向けた動きが見られるものの、感染再拡大の懸念や、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源・原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、行動制限や営業制限が解除されたことにより回復傾向にあるものの、資源・原材料価格の高騰による仕入価格や物流費等の上昇、物価上昇による消費者の選別志向や節約志向の高まりなどから、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、業務用食品等の卸売事業である「外商事業」においては、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」においては、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンデリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、輸出版売の推進や新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は308億25百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1億64百万円（前年同期は営業損失2億5百万円）、経常利益は1億91百万円（前年同期は経常損失1億34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億18百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、既存得意先との深耕を図るとともに、給食、病院、中食など幅広い業態への新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は190億円（前年同期比23.5%増）、営業損失は76百万円（前年同期は営業損失3億20百万円）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、各店舗において、メーカーフェア等の販売施策の展開や、SNSを活用した販促活動の強化、家庭内消費に適したアイテム拡充など、外食事業者から一般消費者まで幅広いお客様にご利用しやすい店舗運営に努めてまいりました。新規出店については、2022年7月に四日市店（三重県四日市市）を移転オープンいたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は103億14百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は6億62百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として48店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、輸出版売の推進や新規開拓の強化に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組み収益性の向上を図るとともに、外商事業及びアミカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は15億76百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は59百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは10億93百万円の収入（前年同期は7億55百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加2億86百万円、棚卸資産の増加1億12百万円があったものの、仕入債務の増加11億19百万円、税金等調整前四半期純利益1億56百万円の計上、減価償却費2億25百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億43百万円の支出（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億61百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億96百万円の支出（前年同期は5億86百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出4億50百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加し、5億35百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,450,800	13,450,800	東京証券取引所 スタンダード市場	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	13,450,800	13,450,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	13,450,800	-	1,076,372	-	980,171

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金森 武	岐阜県大垣市	2,167,800	16.35
金森 久	岐阜県大垣市	1,168,000	8.81
大光従業員持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	832,900	6.28
金森 智	東京都大田区	720,000	5.43
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	640,000	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	499,700	3.77
倭 雅美	岐阜県羽島市	272,000	2.05
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	240,000	1.81
大光取引先持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	196,200	1.48
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	160,000	1.20
計	-	6,896,600	52.04

(注) 当社は自己株式200,012株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,247,700	132,477	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	13,450,800	-	-
総株主の議決権	-	132,477	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草 二丁目66番地	200,000	-	200,000	1.48
計	-	200,000	-	200,000	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,763	535,497
受取手形及び売掛金	5,012,376	5,298,888
有価証券	50,175	146,047
商品	4,266,682	4,374,453
貯蔵品	65,218	69,821
その他	1,114,006	1,108,231
貸倒引当金	1,980	2,235
流動資産合計	10,789,241	11,530,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,249,171	3,145,250
その他(純額)	1,128,003	1,072,994
有形固定資産合計	4,377,175	4,218,244
無形固定資産	23,188	19,684
投資その他の資産		
投資有価証券	878,140	879,837
その他	1,863,047	1,833,307
貸倒引当金	12,733	10,989
投資その他の資産合計	2,728,453	2,702,155
固定資産合計	7,128,817	6,940,083
資産合計	17,918,058	18,470,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,890,374	7,009,413
短期借入金	1,839,500	1,779,000
1年内返済予定の長期借入金	900,240	900,240
未払法人税等	119,193	87,805
賞与引当金	225,970	222,374
ポイント引当金	25,354	27,145
その他	1,090,626	1,047,749
流動負債合計	10,091,259	11,073,728
固定負債		
長期借入金	1,950,006	1,499,886
役員退職慰労引当金	298,591	295,369
退職給付に係る負債	428,385	435,734
資産除去債務	484,957	500,360
その他	417,248	383,497
固定負債合計	3,579,189	3,114,848
負債合計	13,670,448	14,188,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,372	1,076,372
資本剰余金	980,171	980,171
利益剰余金	2,167,322	2,202,548
自己株式	33,904	33,904
株主資本合計	4,189,962	4,225,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,721	63,074
繰延ヘッジ損益	20,372	12,801
退職給付に係る調整累計額	8,299	6,750
その他の包括利益累計額合計	57,647	57,023
純資産合計	4,247,610	4,282,211
負債純資産合計	17,918,058	18,470,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
売上高	26,184,312	30,825,398
売上原価	21,089,839	24,904,586
売上総利益	5,094,472	5,920,812
販売費及び一般管理費	5,299,963	5,756,521
営業利益又は営業損失 ()	205,491	164,291
営業外収益		
受取利息	5,906	6,114
受取配当金	4,727	4,024
受取賃貸料	44,389	46,573
受取手数料	10,316	10,942
助成金収入	50,259	495
その他	6,768	11,062
営業外収益合計	122,369	79,212
営業外費用		
支払利息	10,316	10,145
賃貸費用	34,622	34,547
固定資産除売却損	758	751
その他	5,579	6,149
営業外費用合計	51,277	51,594
経常利益又は経常損失 ()	134,399	191,909
特別損失		
減損損失	54,465	-
投資有価証券売却損	2,849	-
投資有価証券評価損	71,016	-
損害賠償金	-	35,000
特別損失合計	128,331	35,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	262,730	156,909
法人税、住民税及び事業税	30,942	56,114
法人税等調整額	74,913	5,940
法人税等合計	43,971	62,055
四半期純利益又は四半期純損失 ()	218,759	94,854
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	218,759	94,854

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	218,759	94,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,160	6,646
繰延ヘッジ損益	3,413	7,571
退職給付に係る調整額	1,251	1,548
その他の包括利益合計	23,495	624
四半期包括利益	195,263	94,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,263	94,229
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	262,730	156,909
減価償却費	225,519	225,839
減損損失	54,465	-
損害賠償金	-	35,000
投資有価証券評価損益(は益)	71,016	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,270	310
賞与引当金の増減額(は減少)	14,118	3,596
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,704	1,790
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,336	3,221
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,924	5,139
受取利息及び受取配当金	10,634	10,138
助成金収入	50,259	495
支払利息	10,316	10,145
固定資産除売却損益(は益)	758	751
投資有価証券売却損益(は益)	2,849	-
売上債権の増減額(は増加)	967,980	286,511
棚卸資産の増減額(は増加)	272,026	112,374
仕入債務の増減額(は減少)	1,685,578	1,119,039
未払消費税等の増減額(は減少)	6,273	37,675
その他	172,212	78,881
小計	647,929	1,179,793
利息及び配当金の受取額	7,581	6,819
利息の支払額	6,877	6,764
助成金の受取額	48,581	-
法人税等の支払額	1,178	86,567
法人税等の還付額	59,199	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,235	1,093,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,752	161,994
無形固定資産の取得による支出	4,025	2,210
投資有価証券の取得による支出	5,485	104,310
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	87,500	-
その他	15,945	24,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,817	243,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,500	60,500
長期借入金の返済による支出	450,330	450,120
配当金の支払額	59,673	59,524
リース債務の返済による支出	28,471	26,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,975	596,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,507	252,734
現金及び現金同等物の期首残高	288,042	282,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,549	535,497

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額12,085千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
給料手当	1,566,248千円	1,567,370千円
賞与引当金繰入額	209,331	222,374
退職給付費用	42,813	41,212
役員退職慰労引当金繰入額	11,838	11,629
運搬費	1,117,231	1,265,661

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	374,549千円	535,497千円
現金及び現金同等物	374,549	535,497

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2021年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月18日 定時株主総会	普通株式	59,628	4.5	2021年5月31日	2021年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月23日 取締役会	普通株式	59,628	4.5	2021年11月30日	2022年2月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2022年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月17日 定時株主総会	普通株式	59,628	4.5	2022年5月31日	2022年8月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 取締役会	普通株式	59,628	4.5	2022年11月30日	2023年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,384,842	9,439,093	1,352,218	26,176,154	8,158	-	26,184,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	877	8,522	40,091	49,491	-	49,491	-
計	15,385,719	9,447,616	1,392,309	26,225,645	8,158	49,491	26,184,312
セグメント利益又は損失()	320,387	512,429	80,281	272,323	3,071	480,885	205,491

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 480,885千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

外商事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6,556千円であります。

アミカ事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において47,909千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,000,346	10,305,443	1,511,179	30,816,969	8,428	-	30,825,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	9,519	65,407	75,433	-	75,433	-
計	19,000,852	10,314,963	1,576,587	30,892,403	8,428	75,433	30,825,398
セグメント利益又は損失()	76,729	662,406	59,996	645,672	4,106	485,487	164,291

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 485,487千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
冷凍	8,475,392	3,198,167	1,351,694	13,025,254	-	13,025,254
チルド	1,582,976	1,189,655	-	2,772,631	-	2,772,631
ドライ	4,964,262	4,694,389	-	9,658,651	-	9,658,651
その他	362,210	356,881	523	719,615	8,158	727,773
顧客との契約から 生じる収益	15,384,842	9,439,093	1,352,218	26,176,154	8,158	26,184,312
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,384,842	9,439,093	1,352,218	26,176,154	8,158	26,184,312

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
冷凍	10,479,818	3,738,340	1,510,783	15,728,942	-	15,728,942
チルド	1,861,180	1,200,746	-	3,061,926	-	3,061,926
ドライ	6,219,420	4,957,566	-	11,176,987	-	11,176,987
その他	439,927	408,789	395	849,113	8,428	857,542
顧客との契約から 生じる収益	19,000,346	10,305,443	1,511,179	30,816,969	8,428	30,825,398
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,000,346	10,305,443	1,511,179	30,816,969	8,428	30,825,398

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	16円51銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	218,759	94,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	218,759	94,854
普通株式の期中平均株式数(株)	13,250,788	13,250,788

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年12月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・59,628千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年2月10日

(注) 2022年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社 大 光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。